

# 日本林業

発行：一般社団法人 日本林業協会

東京都港区赤坂1-9-1 三會堂ビル  
TEL. 03-3586-8430 FAX. 03-3586-8434

編集・発行人 前田直登

## 平成28年度第2次補正予算 林野庁関係で1,022億円計上

林野庁平成28年度2次補正予算

（単位：百万円）

項 目	補正追加額		
	公共	非公共	計
森林整備事業・治山事業	41,000		41,000
森林整備事業	31,000		31,000
資産事業	10,000		10,000
災害復旧事業のうち			
山林施設災害復旧事当事業	25,286		25,286
CLT利用促進総合対策		1,000	1,000
合板・製材生産性強化対策		33,000	33,000
「クリーンウッド」利用推進事業		150	150
鳥獣被害防止対策のうち			
シカによる森林被害緊急対策事業		100	100
地域材利用拡大緊急対策事業		500	500
熊本地震木材加工流通施設復旧対策事業		160	160
（国研）森林総合研究所災害復旧事業		1,050	1,050
計	66,286	35,960	102,246

一協会からの情報提供を一段と充実—

- 一般向け情報誌として『森林と林業』
- 会員向け情報誌として『協会報 日本林業』を発行

目次:

平成28年度 林野庁関係 第2次補正	1
平成29年度 林野庁関係予 算概算要求	2 — 3
行事日程	3
農林水産関係 予算団体要望	4 — 5

平成28年度2次補正予算が8月24日に成立し、発表された。2次補正の内容を見ると、公共事業に関しては、森林吸収量3.5%の確保に向けた森林整備の実施を目的として、国産材の安定供給体制の構築や間伐やこれと一体となった路網整備も推進するためとして森林整備事業(公共)に310億円が計上されたほか、熊本地震や各地での集中豪雨被害の発生にかんがみ、荒廃産地の復旧や予防治山対策として治山事業(公共)に100億円が計上された。

一方、非公共に関しては、  
○「TPP関連政策大綱」の着実な実施に関しては、①合板・製材生産性強化対策として330億円、②CLT利用促進総合対策として10億円、③「クリーンウッド」利用推進事業として2億円が計上された。

○また、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく施策の着実な実施として、鳥獣被害防止対策として10億円が計上されたほか、林業の成長産業化として間伐の推進と路網整備がこれ位置付けられ、加えて地域材利用拡大緊急対策事業5億円が計上された。

○熊本地震からの復旧・復興関連では、①災害復旧事業(公共)として713億円の内数として計上されたほか、熊本地震木材加工流通施設復旧対策事業として2億円、国立研究開発法人森林総合研究所災害復旧事業として11億円のほか、治山事業も措置されている。

発行日変更のお断り: 補正予算及び予算概算要求等の関係から発行日を9月6日といたしました。

# 平成29年度林野庁関係予算概算要求 前年度比17.2%増の3436億円に 林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進を前面に

## 平成29年度 林野庁関係予算概算要求の概要

### 1. 総括表

区 分	平成28年度 当初予算額	平成29年度 概算要求額	対前年度比
	百万円	百万円	%
公共事業費	189,983	225,984	118.9
一般公共事業費	180,009	216,010	120.0
治山事業費	59,723	71,667	120.0
森林整備事業費	120,286	144,343	120.0
災害復旧事業費	9,974	9,974	100.0
非公共事業費	103,314	117,654	113.9
合計	293,297	343,638	117.2

注1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及農山漁村振興交付金に、林野関係事業を設置している。

注2 復旧・復興対策は、下記2に整理。

### 2. 東日本大震災からの復旧・復興対策(東日本大震災復興特別会計計上)

区 分	平成28年度 当初予算額	平成29年度 概算要求額	対前年度比
	百万円	百万円	%
公共事業費	30352	32018	105.5
非公共事業費	6254	6254	100.0
合計	36,606	38,272	104.6

## 林業の成長産業化・森林吸収;対策の推進

- ① 次世代林業基盤づくり交付金 150億円  
 需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給を実現するため、CLT(直交集成板)等を製造する木材加工流通施設、木質バイオマス関連施設、苗木生産施設等を整備するとともに、間伐・路網整備を行い、地域の実情に応じた川上から川下までの取組を総合的に支援
- ② 林業成長産業イヒ地域創出モデル事業 (次世代林業基盤づくり交付金で実施)  
20億円  
 川上から川下までの事業者がバリューチェーンでつながり収益性の高い経営を実現する「林業成長産業化地域」をモデル的に選定し、地域のビジョンの実現に向けて地域が独自に提案する対策を重点的に支援
- ③ 施業集約化の加速化 11億円  
 森林所有者・境界の明確化や関係者の合意形成に向けて森林整備地域活動支援交付金を交付するほか、市町村が森林の所有者情報を一元的に取りまとめた林地台帳の整備にも資する森林GIS等のシステム整備を支援
- ④ 森林・林業人材育成対策 70億円  
 林業への就業前の青年に対する給付金の給付や、「緑の雇用」事業による人材の育成を支援

- |   |                                       |
|---|---------------------------------------|
| <p>⑤ 新たな木材需要創出総合プロジェクト<br/>中高層建築等に活用できるCLTの利用促進、セルロースナノファイバーなど新たな製品・技術の開発・普及の加速化、地域材の利用拡大等を支援</p> | <p>15億円</p>                           |
| <p>⑥ 木質バイオマスの利用拡大<br/>木質バイオマスの利用促進を図るため、チネルギー利用拡大に向けた全国的な調査、新たなマテリアル利用の促進に向けた技術開発等を支援</p>         | <p>(新たな木材需要創出総合プロジェクトで実施)<br/>5億円</p> |
| <p>⑦ 違法伐採対策の推進<br/>クリーンウッド法(合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律)の施行のための取組を実施</p>                              | <p>(新たな木材需要創出総合プロジェクトで実施)<br/>1億円</p> |
| <p>⑧ 花粉発生源対策<br/>花粉の少ない品種等を対象とした採種園等の造成・改良、コンテナ苗の生産技術研修、花粉症対策苗木への植替え、花粉飛散防止剤の実証試験等を支援</p>         | <p>5億円</p>                            |
| <p>⑨ 森林・山村の多面的機能の発揮対策<br/>森林・山村の多面的機能の発揮を図るため、地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を市町村等と連携して支援</p>  | <p>23億円</p>                           |
| <p>⑩ シカによる森林被害緊急対策事業<br/>シカによる森林被害が深刻な地域において、地方公共団体等と連携し、広域かつ緊急的に捕獲や捕獲強化のための行動把握を実施</p>           | <p>3億円</p>                            |
| <p>⑪ 森林整備事業&lt;公共&gt;<br/>国産材の安定供給体制を構築するとともに地球温暖化を防止するため、間伐等の森林施業や路網の整備を推進</p>                   | <p>1,443億円</p>                        |
| <p>⑫ 治山事業&lt;公共&gt;<br/>地震・集中豪雨等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、津波に強い海岸防災林の保全等を推進</p>                | <p>717億円</p>                          |

### 平成28年 7月 国会の動き

- 19日(火) 自民党・国土強靱化総合調査会(新しい経済対策について)  
21日(木) 自民党・農林役員会(新しい経済対策について)  
21日(木) 自民党・農林水産戦略調査会・農林部会合同会議(新しい経済対策について)

※上記以外国会関連に関しては特記事項なし

### 平成28年 8月 業界の動き

- 9日(火) 森林募金運営委員会(砂防会館)  
10日(水) 平成27年特用林産生産量速報発表  
11日(木) 第1回「山の日」記念全国大会(長野県松本市、皇太子殿下御一家出席、このほかに全国各地で記念行事開催。)  
17日(水) 森林と林業9月号編集会議  
26日(金) 自民党農政推進協議会による平成29年度農林関係予算に対する団体要望聴取  
29日(月) 緑化推進協議会総会  
30日(火) 国土緑化推進機構総会(砂防会館)  
31日(水) 林政審施策部会  
31日(水) 聞き書き甲子園平成28年度「森の hands・名人」と高校生の組み合わせ発表

# 平成29年度農林関係予算に対する 団体要望を自民党が聴取 自民党農政推進協議会

自民党の農政推進協議会（座長：西川公也）は8月26日に自由民主党本部で農林水産戦略調査会、農林部会との合同会議を開催し、平成29年度農林関係予算概算要求と同年度の農林関係税制改正要望農水省重点事項について協議を行うとともに、平成29年度農林関係予算について、全国農業協同組合中央会、全国農業会議所、全国土地改良事業団体連合会、日本酪農政治連盟、日本養豚協会、日本林業協会の農林関連6団体から団体要請を聴取した。

席上、日本林業協会は団体要望の聴取に対して、平成29年度森林・林業関係予算重点要望事項を取りまとめ要望した。日本林業協会が要望した内容は以下の通り。

## 平成29年度 森林・林業関係予算重点要望事項

戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、木材自給率の上昇、木質バイオマスのエネルギー利用やCLT等の新たな利用の進展など、林業・木材産業には近年明るい兆しもみられている。

また、地球温暖化の進行や局地的な豪雨の頻発を背景に、二酸化炭素の吸収・固定や国土の保全などの公益的機能を有する森林の働きに対しても、国民の関心と期待がますます高まっており、森林整備の推進が強く望まれている。

しかしながら、林業・山村を取り巻く状況は、長期にわたる木材価格の低迷や担い手の減少などにより依然として厳しく、我が国全体が人口減少社会に移行していく中で山村は特に危機的な状況にある。森林は、我が国が自給できる数少ない資源であり、全国にあまねく広がっている資源でもあることから、政府が進める地方創生の核となり得る資源である。

森林の公益的機能を確保しつつ、それを支える林業を成長産業化させることで地方創生を推進していくためにも、山村地域において森林整備や担い手の育成を推進するとともに、都市部を中心とする木材需要の拡大を積極的に進めるなど、国民全体で森林・林業を支え、その再生を図る必要がある。

また、東日本大震災被害の早期の復旧、復興を図るとともに、熊本地方における激甚な被害の対策を強力に進めることが緊要である。

加えて、昨年10月、TPP交渉が大筋合意となったところであるが、林業・木材産業が安定的に発展していけるよう特段の対策を講じていくことが必要である。

以上の観点から、次の施策の実現を強く要請する。

### 1 森林環境税等の早期実現と森林整備の推進

地球温暖化防止対策を推進するため、「地球温暖化対策のための税」について、CO<sub>2</sub>の排出抑制のための木質バイオマスのエネルギー利用などへの活用の充実を図るとともに、森林整備等の森林吸収源対策の推進のため「森林環境税（仮称）」等の早期実現を図ること。また、平成28年度から措置された森林吸収源対策の地方財政措置についてさらなる充実を図ること。

### 2 木材利用促進のため法改正を含めた施策の強化と国産材の安定供給

環境貢献等も踏まえた住宅・土木用資材及び建築物への木材利用の推進、特に、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設をはじめとする公共建築物や都市部における中高層建築物への木材利用、CLT建築の本格的普及、木質耐火部材など新たな技術の開発、木質バイオマス利用の推進などにより国産材需要の拡大を図る。また、これら木材利用の一層の促進のため、公共建築物等の木材利用促進に加え、民間建築物等への木材利用促進を図るため、新たな法制度等の創設を検討するこ

と。更に、需要に対応できる国産材の安定供給体制の構築を図ること。

T P Pについては、林業・木材産業の安定的な発展に資するよう「T P P関連政策」等の推進を図ること。

### 3 持続的な森林経営の確立と人材の育成確保

森林所有者の施業意欲を喚起し、地域の実情に即した効率的・安定的な森林経営を実現するため、意欲ある担い手への森林経営の集約化や境界の明確化、現場技能者等の人材育成確保対策を推進すること。また、コンテナ苗等の低コスト技術の普及・定着や深刻度が増しているシカ等の鳥獣被害対策の強化などにより確実な再造林対策を推進すること。さらに、花粉症対策苗木の供給拡大を図ることにより、花粉発生源対策を推進すること。

### 4 地域が主体となった森林整備から木材の流通加工に亘る一体的取り組みの推進

我が国の豊富な森林資源の循環利用を通じて林業の成長産業化を実現するため、次世代林業基盤づくり交付金の充実・強化など、現場の実情に合わせて森林整備から木材の加工・流通、利用までの一体的な対策を地域が主体となって計画的に取り組むことのできる支援措置を充実すること。また、林業専用道などの路網整備の充実を図ること。

### 5 情報通信技術の活用等林業の技術革新と多様な森林管理活動など魅力ある林業の創出

木材生産を効率化する林業機械の開発・改良や情報通信技術（I C T）・ロボット技術の活用等により林業の技術革新を図り、若者・女性・高齢者等にも働きやすく安全で魅力ある林業の創出を図ること。また、地域住民やN P O、自伐林家等の多様な主体による森林管理活動への支援等により、山村振興対策を充実すること。

### 6 国民の安全・安心を確保する治山対策の拡充等 緑の国土強靱化の推進

頻発している集中豪雨や地震等による激甚な山地災害から、国民の生活と暮らしを守るため、治山ダム等による荒廃地の早期復旧や予防治山、津波の被害を軽減する海岸防災林の整備など、災害に強い健全な森林づくりを進め、緑の国土強靱化を推進すること。

### 7 水源林整備の計画的実施と森林病虫害対策の推進

水源林整備の計画的な実施、森林整備法人（都道府県林業公社等）による森林整備の円滑化、松くい虫及びナラ枯れ被害を防止するための森林病虫害対策のより一層の推進など、公的主体の関与による公益的機能の確保策を推進すること。

### 8 新たに制度化された共有林の裁定制度や林地台帳の整備等の着実な運用

共有林の裁定制度や市町村による林地台帳の整備等の所有者特定困難な森林施業を進めるための新たな制度について、適切な森林施業を通じた林業の成長産業化の実現に資するものとなるような確かな運用を図るとともに、予算等の必要な財政措置を講じること。

### 9 国有林の先導的取り組みと民有林との一体的施策展開

国有林の森林資源や組織、技術力を活用して、木材の安定供給や様々な技術的課題への先導的取組等を展開し、民有林との一体的な施策展開を図ること。

### 10 東日本大震災からの復旧・復興の推進と 熊本地震災害の早急な復旧

東日本大震災からの復旧・復興のため、海岸防災林の再生、原子力発電施設の事故で放出された放射性物質による森林の汚染に対応するための森林・林業や林産物への影響等についての調査研究と林業再生に向けた対策の実施に加え、被災住宅の復興をはじめとした全国的な木材の安定供給に必要な予算を確保すること。更に、木材と同様に山村地域の貴重な収入源でもある特用林産物について、放射性物質の影響による風評被害等に対する円滑な賠償に向けた支援と対策を実施すること。

また、熊本地震に対し、山腹崩壊地等の早急な復旧と災害対策の一層の強化、被災した製材、プレカット工場などの木材加工流通施設等の早期再建に必要な予算を確保すること。